

				決算事項別明細書		P185																																																																																																																																																													
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																																																																																																																													
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																																																																																																																												
小事業	—	—			款	01	総務費																																																																																																																																																												
事業開始年度		平成12年度			項	—	—																																																																																																																																																												
事業進捗度		—			目	—	—																																																																																																																																																												
当初予算額		146,968,000 円		目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。																																																																																																																																																														
予算現額		200,715,000 円																																																																																																																																																																	
決算額 A		186,831,910 円																																																																																																																																																																	
財源内訳	国・県支出金	国 県	1,107,000 円																																																																																																																																																																
	地方債		0 円																																																																																																																																																																
	その他	手数料	130,140 円																																																																																																																																																																
	一般財源		185,594,770 円																																																																																																																																																																
人件費コスト B		3.8人役	28,891,400 円	総事業費 A	186,831,910 円																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【一般管理費】</td> <td>145,194,414円</td> <td>1,107,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>144,087,414円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保した。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険者事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">①制度改正等に伴うシステム開発及び改修 ②システム運用支援</td> </tr> <tr> <td>●システム改修委託料等</td> <td>16,681,687 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●介護システム、訪問調査用パソコン等機器更新</td> <td>8,621,800 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●共同開発事務処理システム運用支援負担金等</td> <td>3,381,800 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【賦課徴収費】</td> <td>4,023,418円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>89,500円</td> <td>3,933,918円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図った。</td> </tr> <tr> <td>【介護認定審査会費】</td> <td>37,466,878円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>40,640円</td> <td>37,426,238円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1) 要介護認定調査</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施し、その結果と主治医意見書をコンピュータ入力し、一次判定を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">①認定調査</td> </tr> <tr> <td>●職員実施分</td> <td>新規 558件、</td> <td>更新・変更 742件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●事業所委託分</td> <td>1,260件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(施設単価@2,160円 10月より@2,200円 在宅単価@3,240円 10月より3,300円)</td> <td></td> <td></td> <td>3,875,820円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">②主治医意見書作成</td> </tr> <tr> <td></td> <td>在宅新規 @5,400円 10月より@5,500円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>在宅更新・施設新規 @4,320円 10月より@4,400円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設継続 @3,240円 10月より@3,300円</td> <td></td> <td></td> <td>11,132,077円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(2) 介護認定審査会</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護のレベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">審査委員は、医療・福祉・保健に関する学識経験者7～8人からなる8合議体の全70人以内で構成している。</td> </tr> <tr> <td>●審査会開催</td> <td>(1回あたり15～36人認定)89回 (審査委員@15,000円×4人)</td> <td></td> <td></td> <td>5,340,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●審査会審査委員研修会</td> <td>隔年実施につき令和元年度実施なし。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●要支援、要介護認定者数</td> <td>2,882人 (令和2年3月末現在)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【一般管理費】	145,194,414円	1,107,000円	0円	0円	144,087,414円	介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保した。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険者事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行った。						①制度改正等に伴うシステム開発及び改修 ②システム運用支援						●システム改修委託料等	16,681,687 円					●介護システム、訪問調査用パソコン等機器更新	8,621,800 円					●共同開発事務処理システム運用支援負担金等	3,381,800 円					【賦課徴収費】	4,023,418円	0円	0円	89,500円	3,933,918円	介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図った。						【介護認定審査会費】	37,466,878円	0円	0円	40,640円	37,426,238円	(1) 要介護認定調査						職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施し、その結果と主治医意見書をコンピュータ入力し、一次判定を行った。						①認定調査						●職員実施分	新規 558件、	更新・変更 742件				●事業所委託分	1,260件						(施設単価@2,160円 10月より@2,200円 在宅単価@3,240円 10月より3,300円)			3,875,820円		②主治医意見書作成							在宅新規 @5,400円 10月より@5,500円						在宅更新・施設新規 @4,320円 10月より@4,400円						施設継続 @3,240円 10月より@3,300円			11,132,077円		(2) 介護認定審査会						要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護のレベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。						審査委員は、医療・福祉・保健に関する学識経験者7～8人からなる8合議体の全70人以内で構成している。						●審査会開催	(1回あたり15～36人認定)89回 (審査委員@15,000円×4人)			5,340,000円		●審査会審査委員研修会	隔年実施につき令和元年度実施なし。					●要支援、要介護認定者数	2,882人 (令和2年3月末現在)				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																														
【一般管理費】	145,194,414円	1,107,000円	0円	0円	144,087,414円																																																																																																																																																														
介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保した。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険者事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行った。																																																																																																																																																																			
①制度改正等に伴うシステム開発及び改修 ②システム運用支援																																																																																																																																																																			
●システム改修委託料等	16,681,687 円																																																																																																																																																																		
●介護システム、訪問調査用パソコン等機器更新	8,621,800 円																																																																																																																																																																		
●共同開発事務処理システム運用支援負担金等	3,381,800 円																																																																																																																																																																		
【賦課徴収費】	4,023,418円	0円	0円	89,500円	3,933,918円																																																																																																																																																														
介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図った。																																																																																																																																																																			
【介護認定審査会費】	37,466,878円	0円	0円	40,640円	37,426,238円																																																																																																																																																														
(1) 要介護認定調査																																																																																																																																																																			
職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施し、その結果と主治医意見書をコンピュータ入力し、一次判定を行った。																																																																																																																																																																			
①認定調査																																																																																																																																																																			
●職員実施分	新規 558件、	更新・変更 742件																																																																																																																																																																	
●事業所委託分	1,260件																																																																																																																																																																		
	(施設単価@2,160円 10月より@2,200円 在宅単価@3,240円 10月より3,300円)			3,875,820円																																																																																																																																																															
②主治医意見書作成																																																																																																																																																																			
	在宅新規 @5,400円 10月より@5,500円																																																																																																																																																																		
	在宅更新・施設新規 @4,320円 10月より@4,400円																																																																																																																																																																		
	施設継続 @3,240円 10月より@3,300円			11,132,077円																																																																																																																																																															
(2) 介護認定審査会																																																																																																																																																																			
要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護のレベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。																																																																																																																																																																			
審査委員は、医療・福祉・保健に関する学識経験者7～8人からなる8合議体の全70人以内で構成している。																																																																																																																																																																			
●審査会開催	(1回あたり15～36人認定)89回 (審査委員@15,000円×4人)			5,340,000円																																																																																																																																																															
●審査会審査委員研修会	隔年実施につき令和元年度実施なし。																																																																																																																																																																		
●要支援、要介護認定者数	2,882人 (令和2年3月末現在)																																																																																																																																																																		

(3) 令和元年度認定実績件数調

(単位：件)

新規申請	更新申請	介護申請	変更申請	転入継続他	計
575	1,595	151	213	7	2,541

(単位：件)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
424	329	515	357	271	266
要介護5	計	非該当	申請取下	却下他	総計
232	2,394	33	85	29	2,541

【計画策定委員会費】

147,200円

0円

0円

0円

147,200円

介護保険運営協議会を開催し、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況の点検と評価等を行った。

成果指標	目標値	実績値	差引
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の利用人数	198人/月	153人/月	△45人/月

				決算事項別明細書		P187																																																								
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																								
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																							
小事業	—	—			款	02	保険給付費																																																							
事業開始年度		平成12年度			項	—	—																																																							
事業進捗度		—			目	—	—																																																							
当初予算額		4,689,772,000円		目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。																																																									
予算現額		4,661,817,000円																																																												
決算額 A		4,272,318,356円																																																												
財源内訳	国・県支出金	国 県	1,675,325,115円																																																											
	地方債		0円																																																											
	その他	保険料外	2,038,057,149円																																																											
	一般財源		558,936,092円																																																											
人件費コスト B		2.0人役	15,206,000円	総事業費 A	4,272,318,356円																																																									
【事業名称】																																																														
		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【保険給付費】		4,272,318,356円	1,675,325,115円	0円	2,038,057,149円	558,936,092円																																																								
要介護者、要支援者が利用した居宅介護（介護予防）サービス、施設介護サービス等給付費の支給を行った。また島根県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料の支払いを行った。																																																														
●保険給付費 (単位：円)																																																														
居宅介護サービス	1,123,840,615	審査支払手数料						5,094,645																																																						
地域密着型サービス	948,518,010	高額介護サービス						86,631,133																																																						
施設介護サービス	1,633,377,091	高額医療合算介護サービス						2,907,949																																																						
居宅介護サービス計画	174,027,369	特定入所者介護サービス						162,574,089																																																						
介護予防サービス	99,621,695	特別給付費						0																																																						
地域密着型介護予防サービス	12,767,850																																																													
介護予防サービス計画	22,957,910	合計						4,272,318,356																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>要介護（要支援）認定者数</th> <th>合計</th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,882</td> <td>466</td> <td>404</td> <td>681</td> <td>450</td> <td>347</td> <td>316</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>うちサービス受給者数及び受給率</td> <td>2,469</td> <td>216 (46.4%)</td> <td>245 (60.6%)</td> <td>706 (103.7%)</td> <td>459 (102.0%)</td> <td>347 (100.0%)</td> <td>303 (95.9%)</td> <td>193 (88.5%)</td> </tr> <tr> <td>居宅介護（介護予防）サービス</td> <td>1,480</td> <td>210 (45.1%)</td> <td>236 (58.4%)</td> <td>476 (69.9%)</td> <td>285 (63.3%)</td> <td>151 (43.5%)</td> <td>82 (25.9%)</td> <td>40 (18.3%)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型（介護予防）サービス</td> <td>486</td> <td>6 (1.3%)</td> <td>9 (2.2%)</td> <td>189 (27.8%)</td> <td>127 (28.2%)</td> <td>83 (23.9%)</td> <td>53 (16.8%)</td> <td>19 (8.7%)</td> </tr> <tr> <td>施設介護サービス</td> <td>503</td> <td>0 (0.0%)</td> <td>0 (0.0%)</td> <td>41 (6.0%)</td> <td>47 (10.4%)</td> <td>113 (32.6%)</td> <td>168 (53.2%)</td> <td>134 (61.5%)</td> </tr> </tbody> </table>									要介護（要支援）認定者数	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		2,882	466	404	681	450	347	316	218	うちサービス受給者数及び受給率	2,469	216 (46.4%)	245 (60.6%)	706 (103.7%)	459 (102.0%)	347 (100.0%)	303 (95.9%)	193 (88.5%)	居宅介護（介護予防）サービス	1,480	210 (45.1%)	236 (58.4%)	476 (69.9%)	285 (63.3%)	151 (43.5%)	82 (25.9%)	40 (18.3%)	地域密着型（介護予防）サービス	486	6 (1.3%)	9 (2.2%)	189 (27.8%)	127 (28.2%)	83 (23.9%)	53 (16.8%)	19 (8.7%)	施設介護サービス	503	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (6.0%)	47 (10.4%)	113 (32.6%)	168 (53.2%)	134 (61.5%)
要介護（要支援）認定者数	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5																																																						
	2,882	466	404	681	450	347	316	218																																																						
うちサービス受給者数及び受給率	2,469	216 (46.4%)	245 (60.6%)	706 (103.7%)	459 (102.0%)	347 (100.0%)	303 (95.9%)	193 (88.5%)																																																						
居宅介護（介護予防）サービス	1,480	210 (45.1%)	236 (58.4%)	476 (69.9%)	285 (63.3%)	151 (43.5%)	82 (25.9%)	40 (18.3%)																																																						
地域密着型（介護予防）サービス	486	6 (1.3%)	9 (2.2%)	189 (27.8%)	127 (28.2%)	83 (23.9%)	53 (16.8%)	19 (8.7%)																																																						
施設介護サービス	503	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (6.0%)	47 (10.4%)	113 (32.6%)	168 (53.2%)	134 (61.5%)																																																						
(介護保険事業状況報告 令和2年3月分)																																																														

				決算事項別明細書		P189																																						
大 事 業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																						
中 事 業	31	高齢者福祉の充実		予 算 科 目	会計	31	介護保険事業特別会計																																					
小 事 業	—	—			款	03	地域支援事業費																																					
事業開始年度		平成18年度			項	—	—																																					
事業進捗度		—			目	—	—																																					
当 初 予 算 額		273,357,000 円		目 的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																																							
予 算 現 額		287,976,000 円																																										
決 算 額 A		268,605,503 円																																										
財 源 内 訳	国・県支出金	国 県	131,287,299 円																																									
	地 方 債		0 円																																									
	そ の 他	保険料外	93,836,634 円																																									
	一 般 財 源		43,481,570 円																																									
人件費コスト B		1.9人役	14,445,700 円	総事業費 A		268,605,503 円																																						
【事業名称】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【介護予防・生活支援サービス事業費】</td> <td>134,293,985円</td> <td>60,713,545円</td> <td>0円</td> <td>56,793,691円</td> <td>16,786,749円</td> </tr> </tbody> </table> <p>要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行った。</p> <p>●介護予防・生活支援サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号訪問事業（現行の介護予防訪問介護相当）の実施 ・第1号通所事業（現行の介護予防通所介護相当）の実施 ・介護予防ケアマネジメント事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボランティア登録人数(人)</td> <td>215</td> <td>158</td> <td>△ 57</td> </tr> </tbody> </table> <p>【一般介護予防事業費】 25,751,991円 9,964,327円 0円 12,650,614円 3,137,050円</p> <p>全高齢者とその支援者を対象とする介護予防事業を実施した。</p> <p>●介護予防普及啓発事業</p> <p>普及啓発事業利用延人数 (人)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>シルバー健康講座</td> <td>597</td> <td>いきいき健康教室</td> <td>4,615</td> <td>地域型いきいき教室</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>ふれあい講座</td> <td>1,029</td> <td>運動機能向上支援</td> <td>3,278</td> <td>口腔機能向上支援</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>●地域介護予防活動支援事業</p> <p>事業利用実績 (カ所)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ミニサロン自治会数</td> <td>77</td> <td>ミニデイ地区数</td> <td>22</td> <td>生活支援ボランティア養成講座参加者</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)</p> <p>【包括的支援事業費】 100,424,224円 56,051,667円 0円 22,328,402円 22,044,155円</p> <p>●安来市地域包括支援センター運営業務を安来市社会福祉協議会へ委託し、包括的支援事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防マネジメント事業 ・総合相談事業 ・権利擁護事業 ・包括的・継続的マネジメント事業 <p>●安来市介護保険運営協議会を開催し、包括支援センターの運営について評価を行った。</p> <p>●地域包括支援システムを運用し、総合事業対象者及び、予防給付のマネジメント業務を一元管理した。</p> <p>●高齢者虐待防止対策事業 高齢者虐待防止対策協議会 代表者会 7/25 実務者会 6/10 高齢者虐待防止対策協議会を開催し、関係機関と連携し虐待の早期発見、防止等を行った。</p> <p>●生活支援体制整備事業を安来市社会福祉協議会に委託し、地域での生活支援の体制づくりを推進した。</p> <p>●認知症対策推進事業を安来市地域包括支援センターに委託し、認知症対策の強化を図った。</p> <p>●医療介護連携事業を安来市医師会に委託し、医療と介護の連携の推進を図った。</p> <p>【任意事業費】 7,373,711円 4,255,243円 0円 1,700,052円 1,418,416円</p> <p>介護相談員派遣事業、介護給付費等費用適正化事業を実施した。</p> <p>認知症サポーター養成講座、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等の家族介護支援事業を実施した。</p>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【介護予防・生活支援サービス事業費】	134,293,985円	60,713,545円	0円	56,793,691円	16,786,749円	成果指標	目標値	実績値	差引	ボランティア登録人数(人)	215	158	△ 57	シルバー健康講座	597	いきいき健康教室	4,615	地域型いきいき教室	686	ふれあい講座	1,029	運動機能向上支援	3,278	口腔機能向上支援	83	ミニサロン自治会数	77	ミニデイ地区数	22	生活支援ボランティア養成講座参加者	0
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
【介護予防・生活支援サービス事業費】	134,293,985円	60,713,545円	0円	56,793,691円	16,786,749円																																							
成果指標	目標値	実績値	差引																																									
ボランティア登録人数(人)	215	158	△ 57																																									
シルバー健康講座	597	いきいき健康教室	4,615	地域型いきいき教室	686																																							
ふれあい講座	1,029	運動機能向上支援	3,278	口腔機能向上支援	83																																							
ミニサロン自治会数	77	ミニデイ地区数	22	生活支援ボランティア養成講座参加者	0																																							

【その他諸費】

761,592円

302,517円

0円

363,875円

95,200円

●審査支払手数料

島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料

●高額総合事業サービス費

総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給した。

●高額医療合算総合事業サービス費

医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。